

動労千葉・鉄建公団訴訟、解雇撤回・JR復帰の判決を 求めるための東京高等裁判所あて署名のお願い

全国の闘う労働組合・労働者のみなさん。

日々のご奮闘に心より敬意を表しますとともに、国鉄1047名解雇撤回の闘いへの長年にわたる多大なご支援にあらためて御礼を申し上げます。

動労千葉の鉄建公団（現・鉄運機構）訴訟で6月29日、東京地裁民事第11部（白石哲裁判長）において、「国鉄分割・民営化に反対する組合員を不当に差別する目的で選定基準が策定され、採用候補者名簿に載せなかったのは不法行為」「名簿不記載基準が策定されなければ、原告らは採用候補者名簿に記載され、その結果、JR東日本に採用されたはず」とする判決が出ました。

6・29判決は、1047名解雇について、不採用基準（名簿不記載基準）そのものが不法行為であり不当労働行為であることを認める画期的判決でした。「一旦全員解雇—選別新規採用」という枠組みによって「JRの法的責任なし」とした国鉄改革法を打ち破る展望を開きました。しかし、「解雇は正当」という断じて許せない反動判決でした。

裁判所をして、このような矛盾した判決を出さざるをえないところまで追い込みました。あらためて、国鉄分割・民営化に決着をつけるために高裁12民事部で解雇撤回・JR復帰の判決をかちとるために奮闘する時だと思えます。

そもそも1047名の不採用が不当労働行為であり、不法行為であることは当初から明らかです。ついに25年の闘いでそれを裁判所に認めさせました。この四半世紀、国鉄分割・民営化方式の解雇や非正規雇用化の嵐が吹き荒れ、千数百万人の労働者が非正規雇用に突き落とされました。労働者の権利は奪われ、労働組合運動は後退してきました。いま公務員労働者360万人の首切りも、この国鉄方式のエスカレーションとして強行されています。

他方で、判決は大きな地平をかちとっています。これまでの裁判では、北海道・九州の被解雇者については、採用されていたかもしれないという期待権は示されていましたが、不採用基準自体については合理的であるとの判断が維持されてきました。動労千葉の鉄建公団訴訟では、これを覆しました。採用差別の全体が不当労働行為であったことを認めさせたのです。

6・29判決は、国鉄分割・民営化反対—解雇撤回・JR復帰の旗を降ろさず闘い抜いてきたことの大きな意義と可能性を示しています。すべてはこれからです。あらためて国鉄1047名解雇撤回闘争に心を寄せ、ともに闘ってきた全国の仲間、高裁で解雇撤回を明確に求める新しい運動を呼びかけたいと思えます。動労千葉は、JRによる鉄道業務の全面外注化阻止の闘いと結合して、1047名解雇撤回まで闘い抜く決意です。

つきましては、「不当労働行為の認定」「解雇撤回」「復帰」へ向け、高裁12民事部への取り組みとして団体署名・個人署名を下記の通り取り組むこととしました。各団体・労働組合におかれまして、多数の署名を集めていただきますよう要請します。

1. 第3次締め切り 2013年6月30日

2. 署名の送付先および問い合わせ先

国鉄分割・民営化に反対し、1047名の解雇撤回闘争を支援する全国運動

国鉄千葉動力車労働組合

〒260-0017 千葉市中央区要町2-8DC会館

電話043(222)7207 FAX043(224)7197

(呼びかけ=2013年5月28日現在)

足立 実（東京東部労働組合元委員長）

石崎義徳（国労鳥栖闘争団）

伊藤 晃（日本近代史研究者）

入江史郎（スタンダード・ヴァキューム石油自主労働組合委員長）

李 東碩（広島大学大学院総合科学研究科准教授）

宇都宮理（愛媛県職員労働組合委員長）

大野義文（元安芸労働基準監督署長）

大口昭彦（弁護士）

荻野富士夫（小樽商科大学教授）

鎌倉孝夫（経済学者・埼玉大学名誉教授）

川村正敏（弁護士）

北原鉦治（三里塚芝山連合空港反対同盟事務局長）

鬼頭宏一（島根大学名誉教授）

木下達雄（浄土宗大林寺住職）

金 元重（韓国労働運動史研究家）

清井礼司（弁護士）

倉田芳浩（「国労秋田闘争団と共に闘う会」共同代表／秋田市議会議員）

高 英男（全日本建設運輸連帯労組関西地区生コン支部副委員長） 小玉忠憲（国労秋田闘争団）

小林弘次（元下田市議会議員）
 齊藤征二（元全日本運輸一般労働組合関西地区生コン支部原子力発電所分会分会長）
 斎藤貴男（ジャーナリスト）
 佐々木寛（新潟国際情報大学教授）
 椎名千恵子（子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク世話人）
 下山房雄（九州大学名誉教授・J R東日本株主会前会長）
 新藤宗幸（千葉大学名誉教授）
 鈴木達夫（弁護士・法政大学弾圧裁判弁護団長）
 末光道正（八尾市議会議員）
 高橋 浩（東京一般労働組合東京音楽大学分会分会長）
 高山克己（元国労新潟地方本部副委員長・元新潟県労働組合評議会政治局長）
 高山俊吉（弁護士・憲法と人権の日弁連をめぐす会代表）
 田中 学（東京大学名誉教授）
 手嶋浩一（元国労九州本部書記長）
 富崎正人（弁護士）
 中西五洲（元全日自労委員長）
 成田昭雄（国労旭川闘争団）
 西村正治（弁護士）
 花輪不二男（世田谷地区労働組合協議会顧問）
 羽廣 憲（国労小倉闘争団）
 藤田正人（弁護士）
 堀川 忠（自交総連S K労組委員長）
 前嶋 登（富士地区労働組合会議議長・元全日建中央副執行委員長）
 三留理男（写真家）
 宮城盛光（沖縄県北中城村議・元全軍労牧港支部）
 山村ふさ（元日教組書記次長）
 矢山有作（元衆議院議員）
 わたなべひろやす（福岡県直轄地区平和と人権を守る会共同代表）
 高陽第一診療所労働組合
 全水道東水労東部第一下水道支部
 日の丸交通労働組合
 婦人民主クラブ全国協議会

 （賛同）
 有賀信勇（弁護士）
 川村 理（弁護士）
 北村小夜（障害児を普通学校へ全国連絡会世話人）
 小関傳六（弁護士）
 嶋田久夫（弁護士）
 鈴木 亨（筑波大学教職員組合元委員長）
 内藤 隆（弁護士）
 山崎英壽（都留文科大学非常勤講師）
 矢野隆志（元国労門司闘争団）
 自治労連都庁職都税支部江戸川分会
 東京清掃労働組合江東清掃工場支部
 東京清掃労働組合北工場支部
 ユニオン東京合同

 崎浜秀俊（元沖縄県高教組副委員長）
 佐藤幸子（子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク世話人）
 東海林武敬（「国労秋田闘争団と共に闘う会」共同代表）
 白井佳夫（映画評論家）
 杉本一郎（自交総連北海道地連書記長）
 清野和彦（元福島県教職員組合委員長）
 芹澤壽良（高知短期大学名誉教授）

 竹内良夫（東洋大学名誉教授）
 土屋 翼（国賠ネットワーク）
 豊島耕一（佐賀大学工学系研究科教授）
 中江昌夫（元国鉄動力車労組副委員長）
 中村吉政（全国金属機械労働組合港合同副委員長）
 西田 節（元総評オルグ・東部一般統一労働組合委員長）
 根津公子（東京「君が代」不起立被処分者）
 葉山岳夫（弁護士・動労千葉顧問弁護団長）
 藤井 洌（くすの木クリニック院長）
 伏見 忠（東京「日の丸・君が代」被処分者）

 間山正茂（南部バス労働組合委員長）
 宮村みつお（那覇市観光大使）
 安田浩一（ジャーナリスト）
 山本弘行（動労千葉を支援する会事務局長）

 渡部富哉（社会運動資料センター代表）
 全金本山労働組合
 全日本建設運輸連帯労組関西地区生コン支部
 日の丸自動車交通労働組合
 八尾北医療センター労働組合

 大越丈晴（ちばシティバス労働組合委員長）

 黒田節子
 佐々木勉（元国労函館闘争団）
 清水雅彦（日本体育大学准教授・憲法学）
 高嶋伸欣（琉球大学名誉教授）
 永嶋靖久（弁護士）
 山崎吉男（弁護士）
 横田 厚（元国労釧路闘争団）
 東京清掃労働組合有明工場支部
 東京清掃労働組合江戸川支部
 東京二十三区清掃一部事務組合労働組合足立支部
 S T合同労働組合